



災害対応力強化のため 元自衛官の採用は

山岡 幹雄議員

防災力向上に向け 専門人材確保を進める
企画政策部長



▲ドローンを活用した風景

問 職員の人事異動と配置の考え方は。

答 一般事務職は原則、新規採用後10年間で3つの所属を、専門職は原則、その専門性を必要とする所属に配置する。

問 防災関連の資格を有している職員はいるか。

答 また、その職員を防災関連部署に配置しているか。資格保有者は消防署員に数名いるが、他の職員は把握していない。資

格保有者を防災関連部署に配置していない。

問 危機管理課の組織的な弱点と強化すべき点は。

答 実際の災害現場での迅速な判断、指揮能力といった、経験によって培われる専門性である。

問 元自衛官の能力と行政への貢献の可能性をどう考えるか。

答 危機管理に関する専門知識、指揮能力、関

係機関とのネットワークを有しており、自治体の防災力を飛躍的に向上させると認識している。

問 災害対応力を強化するため、元自衛官を採用してはどうか。

答 平時における職員への指導、災害時における的確な現場指揮など専門職員の配置は効果的である。防災力向上に向け、専門人材確保の具体的な検討を進める。

問 全国の自治体でドローンの導入が増加している。本市では、防災、インフラ点検、農業支援などにドローンを活用しているか。

答 活用していない。

問 消防署では、ドローンの導入・活用を検討しているか。

答 検討したが、ドローンの活用には5人の隊員が必要となる。他の人員配置を優先するための活用は考えていない。

ドローンの活用と導入は

問 消防署はドローンの活用に関して、どのような課題があると考えているのか。

答 ドローンの操縦に必要な資格取得よりも、災害発生後に必要な大型自動車免許などの資格取得を優先すべきと考える。

問 増水時の河川や危険箇所の確認において、ドローン活用の有効性を消防署はどう考えるか。

答 目視外飛行の禁止や安全監視員の配置の徹底から、広範囲の巡視ができず有効性は低いと考える。